

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

GMO インターネットグループ株式会社（証券コード:9449）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

■格付事由

- (1) GMO インターネットグループは、「ドメイン」「決済」などのサービスを提供するインターネットインフラ事業（ネットインフラ事業）、外国為替証拠金取引（FX）などのインターネット金融事業（ネット金融事業）を軸に、インターネットに関連する様々な事業を手がけるグループ。傘下に数多くの子会社が存在するが、企業理念の浸透を通じたグループの結束は強い。格付は、①主要な事業がそれぞれ強固な基盤を確立しており継続的な成長が見込まれること、②グループ全体としてバランスよく分散された事業ポートフォリオを構築し、グループ連結の収益力が高く、今後も収益の拡大基調を維持するとみていること、などを反映している。自己資本の一層の拡大が課題と JCR はみているが、想定される損失を十分に吸収可能な水準は確保されている。
- (2) ネットインフラ事業のうち、「ドメイン」「サーバー」「EC 支援」「セキュリティ」などのサービスはインターネットの円滑な利用には必要なサービスであり、今後も一定の需要が見込まれる。また、いずれも国内トップクラスのシェアを有しており、事業基盤は強固である。継続的な収入がベースになるストック型のビジネスが多く、事業の安定性も高い。ドメイン事業での「.shop」やセキュリティ事業での電子印鑑など今後の成長が期待できる事業もある。足元でも相応の利益水準を確保しており、当面も堅調に推移すると JCR では想定している。
- (3) ネットインフラ事業のうち、決済では、決済代行事業を軸に、金融関連事業や決済活性化事業を手掛けている。主力の決済代行事業では多様な決済手段への対応力や高い営業力・システム開発力を強みとし、業界トップクラスの地位にある。EC・キャッシュレス決済市場の成長も追い風となり、利益水準は着実に高まっている。決済はグループ全体への利益貢献度が大きく、今後も安定的な成長が見込まれる。
- (4) ネット金融事業の中心は FX である。FX の収益は市場環境に左右されやすいが、国内市場シェアが高く、一定の取引高を確保できていることなどから業績は堅調である。グループ全体への利益貢献度は高い。自社での取引システム開発が強みであり、カバー取引の効率化による収益性向上のほか、コストの抑制にもつながっている。自己資本規制比率は問題ない水準にある。資金流動性の確保状況を見ると、カバー先への差入証拠金は基本的に現預金と取引銀行との LG（保証状）で対応できている。他方、タイの証券事業において損失が発生しており、海外事業の管理には改善の余地が残る。
- (5) 決済を中心としたネットインフラ事業にかかるストック収益の拡大などでグループ連結の売上高は増収が続き、営業利益も増益傾向を維持している。23/12 期第 3 四半期累計でみた営業利益の水準は比較的高い。ストック収益が一定の割合を占めており、かつ FX などのフロー収益も比較的安定していることから収益の大幅な減少は考えにくい。暗号資産関連事業は赤字を計上しているが軽微にとどまり、インキュベーション事業における投資先への出資額は分散し大幅な損失にはつながらないとみられる。グループ連結の営業利益は今後も堅調に推移していくと JCR はみている。
- (6) グループ連結の自己資本は 23 年 9 月末で 818 億円と徐々に拡大しており、総資産ベースでみた自己資本比率は一定の水準にある。自己資本に対するのれんが大きいのが、減損の可能性は低いとみられる。また、インキュ

バージョン事業での投資、純投資での保有株式はある程度分散しており、いずれも自己資本でカバー可能である。ただし、事業が多岐に渡り、かつ既存事業とのシナジーを見据えた新分野への参入に積極的であるため、投資先や事業の一部で損失が発生する可能性があることなどを踏まえると、損失吸収バッファーとして自己資本を拡大させることが重要である。また、ネット金融事業におけるタイの証券事業やネットインフラ事業でのファクタリングにかかる損失発生を受け、きめ細やかなリスク管理態勢の構築を図っている。JCRではリスク管理の実効性に注目していく。

(担当) 阪口 健吾・千種 裕之・本西 明久・松澤 弘太・浅田 健太

■ 格付対象

発行体：GMO インターネットグループ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年6月24日	2024年6月24日	0.580%	A-
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年6月24日	2026年6月24日	0.790%	A-
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月16日	2026年12月16日	0.770%	A-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月16日	2028年12月15日	1.050%	A-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	60億円	2022年6月24日	2027年6月24日	1.110%	A-
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年3月15日	2028年3月15日	1.600%	A-
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	90億円	2023年3月7日	2028年3月7日	1.600%	A-
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年6月15日	2028年6月15日	1.480%	A-
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	20億円	2023年6月15日	2030年6月14日	1.900%	A-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年11月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「証券」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) GMO インターネットグループ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル